



農業支援センターの 運用開始について

政進会 市川 洋一

問 農業支援センターの活動について、4月にスタートしたばかりで1年未満ですが、その活動実績の評価と、活動を振り返り得られた課題について伺います。

答 (市長) 市が主体となって設立した農業支援センターは、農業の担い手確保、農地の保全・活用、地産地消の推進の3つを目標に掲げ、4月から活動を開始しました。担い手確保では、就農相談の窓口を明確にしたことで相談件数が増えるとともに、市内での就農につながるケースが増えました。農地の保全・活用については、貸し手と借り手のマッチングに取り組むだけでなく、遊休農地を活用して野菜栽培やイベントを実施しています。

答 (経済環境部長) 地産地消の推進では、市民まつりなどさまざまなイベントに参加し、農業支援センターで栽培した野菜などを販売しています。またロマンズカーミュージウムとは開業当初から連携し、カフェでの海老名産食材使用を進めるほか、マルシェ出店などの形で地産地消を進めています。

課題としては、収穫量が見込みを下回ることから事業内容を変更したケースや、まだ試行段階のため十分な進捗が図られていない取り組みもあります。また活動開始間もないということもあり、今後の収益について見通せない部分もあります。しかし、市やJAなどの農業団体と農業支援センターが、それぞれの役割を果たしながら連携していくことで、これまで以上に効果的な農業施策につながると考えています。また、市としても適宜連携することともに、必要な支援を図っていきます。

その他の質問

- ・ 学校給食の材料調達について
- ・ アメリカンフットボールの海老名市の取り組みについて



災害対策について

無会派 たち 登志子

問 集合住宅の管理組合などの防災活動支援を伺います。

答 (危機管理担当部長) 自治会が行う自主防災訓練の支援だけでなく、自治会を立ち上げていない集合住宅の方々などから相談などがあつた場合は、訓練や防災講話などについて協力し常に支援できるよう体制を整えています。

問 実施している防災講話において、参加者からどのような質問が多いのか伺います。

答 (危機管理担当部長) 大地震直後のトイレの使用です。下水道管が破損している可能性が高いため、使用開始の連絡があるまでトイレに水は流さずトイレ袋を使用するようにお願いしており、会場に災害用トイレを持参して、トイレ袋の設置方法などを実際に体験していただいています。

問 小学校で実施した社会福祉協議会主催の福祉教室における防災教育の取り組み内容および実施校を拡大していくことは検討しているか伺います。

答 (教育部参事) 内容は、災害図上訓練の子ども版と言えるもので、大きな地図を囲んで風水害に係る事項を書き込み、風水害が起きたらどのような状況になるか、どこに避難したらよいかなどについてイメージを作っていく活動をしています。また、実施校の拡大は、学校および社会福祉協議会と連携しながら、今後検討していきます。

問 避難所へ同行できるペット数および特定非営利活動法人と避難支援に関する協定を結ぶことについて伺います。

答 (市長室次長) ペット数については、令和5年度、全避難所でペット同行避難訓練を実施した後に、一定の収容可能想定数が算定できると考えています。また、協定については、相模獣医師会と協力関係の構築を図っていますが、飼い主とペットが安心して避難生活が送れるよう、今後さまざまな研究を図る必要があると考えています。



新型コロナウイルス感染症の 後遺症について

政進会 葉梨 之紀

問 2022年9月現在、国内の新型コロナウイルス感染症の累積感染者数は、2千万人に上っています。もちろんほとんどの人は回復していますが、回復後に一部の人の後遺症が残ることがこの感染症の厄介なところですが、欧米や日本の大学などで後遺症の調査がされていますが、倦怠感、嗅覚障害、味覚障害、頭痛、睡眠障害、脱毛、呼吸困難といった後遺症は治療が難しく、根本原因を断つ方法はまだ見つかっていません。各症状に対して薬を組み合わせて使うのが治療の基本ですが、治療には時間がかかり、診る医療機関もまだ多くありません。特に深刻なのは心筋炎、心筋障害といった心血管障害とブレインフォグといわれる思考力や集中力が低下する脳の障害です。

今後、後遺症のある感染者が増加すると予想され、社会問題になるとすれば、国や自治体の対応も必要になると思われますが、市ではどのように対応するのか伺います。

答 (市長) 後遺症が増えてきていることは、医師会から聞いています。新型コロナウイルス感染症やワクチンの副反応などへの対応は、国、県、市などにそれぞれの役割があり、後遺症などの医学的知見が必要となる専門的相談体制の確保については、県の役割になっています。

市では、専門的な相談を受けた場合は県内の対応医療機関などを紹介するとともに、国や県の該当ホームページと市のホームページをリンクするなどの対応をしています。今後も市ができることについて、国や県または医師会など関係機関と連携を図り、対応に努めてまいります。

その他の質問

- ・ 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザ対策について

